



板垣 良輔 議員  
(日本共産党 幕別町議員団)

**問** 少人数学級は、保護者、教育関係者の長年にわたる教育要求です。

2011年に義務教育標準法が改正され、小学1年生の35人学級実現の国家予算が計上され、8年間で全学年で徐々に35人に児童数を引き下げる予定であった。

ところが、2015年、現行より学級規模を大きくし、教員数を減らす議論が政府内で行われ、決定された。少人数学級による子どもの公正な学習環境の整備の流れから逆行するものである。

40人学級で児童は窮屈なクラスで学習し、教員は多くの業務を抱え、授業準備や子どもと接する時間が取れず苦しんでいる。

ここ十数年、国が動き出すのを待ってられないと、自治体独自の少人数学級が広がっている。

町においても、小学1・2年生の学級に教員を加配してきたが、これからは少人数学級の実現に向けて、一歩進んだ施策が求められており、以下伺う。

**問** 少人数学級の実現で行き届いた教育を  
**答** 引き続き国に対して求めていく

- (1) 35人を超えている学級の数は。
- (2) 35人以下学級の実現のため、本町においても独自の取組を。
- (3) 特別支援の児童をクラス編成の児童数に含め、定数を超えた場合にクラス分けを行うこと。
- (4) 「全学年35人学級」の完全実施と将来30人学級を実施することを国に求めること。

**教育長** (1) 町内小中学校の通常学級における1学級当たり35人を超える学級の数は、平成28年2月1日現在、小中学校合計で3校5学級である。

(2) 個に応じたきめ細かな指導を進めるために、少人数学級以外の少人数指導については、毎年、学校の意向を踏まえながら、指導方法工夫改善、専科指導、児童生徒支援、ことばの教室に係る通級指導など、道教委の加配措置を受け配置している。

さらに町単独により、小中学校の9校において、特別支援教育支援員を39人配置しており、通常学

級における生活や学習に困り感のある子どもたちの支援を中心に配置しているほか、学校体育授業支援事業により体育授業のサポートを行っている。

町独自で35人以下学級の配置を行うことについては、教員の独自採用や教室の確保等の課題があることから、特別支援教育支援員の配置などにより、本町独自の支援策の拡充に努めていきたい。

(3) 義務標準法により、通常学級と特別支援学級は別々に標準が設けられ、特別支援学級に在籍する児童生徒は通常学級との重複在籍にはならず、通常学級の定数には含まれないことから、現在の法令上の判断基準としては難しい。

(4) これまで北海道市町村教育委員会連合会は、「小学校1・2年生の30人学級の早期実施」について、また、全国市町村教育委員会連合会では、「通常学級の少人数化(30人学級)」について、国に対して要望を続けてきている。

教育委員会としては、各機関を

通して、少人数学級の拡大のため、教職員定数の改善について国に要望していきたい。

**再質問** 飯田町長は公約に「子どもを育ててみたいと思えるまちづくり」を掲げ当選した。そのことから町民が教育への施策に期待していることがわかる。子どもたちへの教育にかかる予算は、子どもやその保護者のためだけでなく、広く社会全体に還元されることから、町民全体に対する予算であるといえる。ぜひ、早期に少人数学級が実施されるように求める。

**答** 特別教育支援員を手厚く配置することによって対応してきている。

